

岩波ブックレット シリーズ昭和史 NO.14

戦後意識の変貌

加藤哲郎



1989年11月20日 第1刷発行
発行所 岩波書店 東京都千代田区一ツ橋2-5-3 株式会社岩波書店
印刷 岩波書店 印刷所 Printed in Japan

岩波書店
定価 300円

ISBN4-00-003444-8 C0321 ¥300E



戦後意識の変貌

加藤 哲郎

はじめに

占領期の生活と意識

——まずは生きること

伝統から近代へ

——「脱亜入米」による再建と戦後民主主義

私生活主義

——高度経済成長と企業社会への従属

保身化と経済大国ナショナリズム

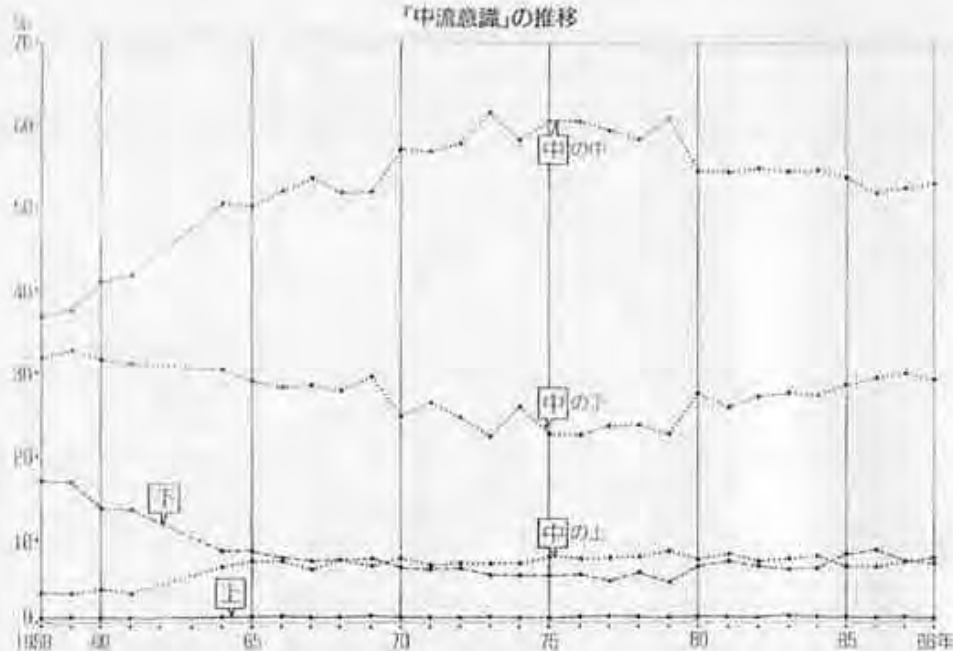
私生活主義と「新人類」のゆくえ

写真提供・田中榮一/毎日新聞社

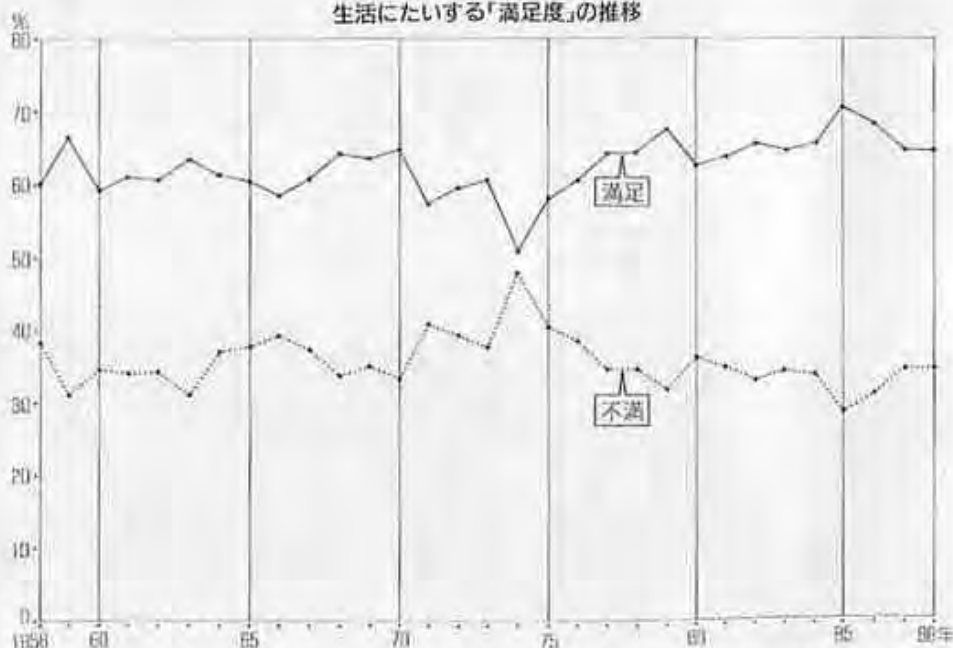
岩波ブックレット

シリーズ昭和史 No. 14

「中流意識」の推移



生活にたいする「満足度」の推移



資料：総務省社会政策部「世帯意識調査」(昭和30年刊)

はじめに

「大正生れ」たちの感慨

最近、酒場などで「大正生れ」という歌が、はやっているという。

一九八七年二月四日付『日本経済新聞』「あすの話題」欄に、住友海上火災保険社長徳増須磨夫氏が一番だけ紹介しているが、東京・国分寺市の元町公民館主催八七年秋期市民歴史講座の記録集『私と現代(1)——一九六〇年代を考える』には、受講者が採取した全歌詞が収録されている。

これを記録した受講者の話によると、一〇年ほど前から、歌いつがれてきたらしい。男性の立場から書かれた詞に、軍歌調の曲がついているが、大正時代(一九二二—二六年)に生まれ、波瀾にみちた昭和の六〇年以上を生きてきた人びとの感慨が、そっちょくにかたられてる。元歌を多少改作した数種類の歌詞が流布しているようだが、そのうちのひとつを紹介してみよう。

1 大正生れの俺たちは

明治の親父に育てられ

忠君愛国そのままに

お国のために働いて

みんなのために死んでゆきや

日本男子の本懐と

覚悟は決めていた なあお前

2 大正生れの青春は

すべて戦争のただなかで

戦い毎の尖兵は

みな大正の俺たちだ

終戦迎えたその時は

西に東に駆けまわり

苦しかったぞ なあお前

3 大正生れの俺たちにや

再建日本の大仕事

政治経済教育と

ただがむしゃらに四〇年

泣きも笑いも出つくして

やっとふりむきや乱れ足

まだまだやらなきや なあお前

4 大正生れの俺たちは

六〇越したよい男

子供もいまではパパとなり

可愛い孫も育ってる

それでもまだまだ若造だ

やらなきやならぬことがある

やすんじやならぬぞ なあお前

しっかりやろうぞ なあお前

戦後史の時期区分

戦時中の青春時代から今日まで、「戦後」をフルに生きてきた人びとにとって、「戦後」とは、この歌の三番の「ただがむしやらに四〇年」であったろう。しかし、このブツクレットを手にする人びとの多くは、たぶん、二番にうたわれた日中戦争や太平洋戦争のことを、知らない世代にぞくするだろう。敗戦・占領下での苦しい耐乏生活のことも、高度経済成長のなかでの景観の激変も、一九七三年の石油ショックさえも、おぼえてはいないだろう。こういうわたし自身も、日本国憲法の施行された一九四七年の生まれだから、「戦後意識の変貌」全体を、体験してきたわけではない。「戦後」とは、容易にひとつかみにはできない変化をもった時代である。

そこで、以下では、つぎのように戦後の四〇年余を五つに時期区分し、そのなかで、民衆がどのように生き考えてきたのかを、みていくことにしよう。

第一期は、アメリカ軍による占領時代。

その前半は、民主化・非軍事化の時期であり、婦人解放、労働組合奨励、財閥解体、農地改革、天皇人間宣言、日本国憲法制定などがおこなわれた。後半は、占領政策のいわゆる「逆コース」である。米ソ冷戦下で、アメリカは、日本をアジアの「反共防波堤」「極東の工場」と方向づけ、資本主義復興策がとられ、サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約の締結により、独立のコースが定まる。

第二期は、五二年四月の講和条約発効から六〇年の安保条約改定までの、独立・再建期。

五四年の自衛隊の発足、五五年の日本社会党統一と自由民主党結成ののち、鳩山一郎内閣は改憲をめざして小選挙区制を導入しようとしたが、失敗した。五六年にはソ連との国交が回復され、国連に加盟した。米軍基地反対闘争、岸信介内閣のもとの警察官職務執行法改正案・日米安全保障条約改定に反対する運動など、「戦後民主主義」をめぐる保守と革新の政治的対決がみられた。経済的には、朝鮮戦争特需から「神武景気・岩戸景気」へと、高度経済成長の軌道がしかれた。

第三期は、池田勇人内閣成立から石油ショックをへて田中角栄内閣崩壊までの、高度経済成長と戦後日本の確立期。

池田内閣の「低姿勢」「所得倍増計画」により、政治的争点が消費生活向上に移された。東京オリンピック後、佐藤栄作内閣のもとで、世界でもまれな高度経済成長がつづき、国民総生産(GNP)は資本主義世界第二位になったが、公害やベトナム戦争に反対し、福祉を要求して革新自治体をつくる運動も高揚した。七三年秋の石油ショックと、七四年末の田中内閣の崩壊により、高度経済成長を前提とした政治は、コースの変更をよぎなくされる。

第四期は、三木武夫・福田赳夫・大平正芳・鈴木善幸内閣による、戦後日本の再編と経済大国化の時期。

世界資本主義の深刻な不況のもとで、日本経済も当初大きな打撃を受けたが、大企業は、「減量経営」といわれる合理化・産業構造再編と、「輸出洪水」といわれた世界じゅうへの製品売り

こみで、先進国でもっとも早く景気を回復して「安定成長」の軌道に乗り、おしもおされもせぬ経済大国になった。八〇年の衆参同時選挙で「保守回帰」が明確になり、第二次臨時行政調査会（第「臨調」）での「国際社会への積極的貢献」「活力ある福祉社会」の国家目標策定は、「欧米に追いつき追いこせ」をかかげてきた、近代日本の軌道修正を意味した。

第五期は、中曽根康弘・竹下登内閣のもとでの、「戦後政治の総決算」と「国際国家化」の時期。

中曽根内閣は、「日米運命共同体」を提唱して、防衛費対GNP（％）枠をあえて撤廃した。靖国神社公式参拝、臨時教育審議会（臨教審）設置、電電公社・国鉄の民営化、税制改革など、「戦後のタブーへの挑戦」につきつきと着手して、竹下内閣にバトンタッチした。

経済的には、八五年に戦後資本主義世界を支えてきたアメリカが債務国に転落、日本がかかわって世界一の債権国になるといふ、世界経済の劇的な変化がおこった。日本経済のひきつづく発展は、欧米との貿易摩擦を激化させたが、円高の進行によって、国際統計上では、日本の一人当たりGNPはアメリカを追いこすまでになった。

こうした戦後政治・経済史の展開のなかで、社会生活と民衆意識は、どのように変わってきたのだろうか。まず第一に、労働・仕事と企業・職場についての意識、第二に、消費生活と家族や教育についての意識、第三に、アメリカと世界についての意識に目をむけて、各時期ごとの特徴をみていこう。

占領期の生活と意識——まずは生きること

废墟からの出発

九四五年一二月、敗戦から三カ月余、戦勝国アメリカから日本に上陸したアメリカ人新聞記者は、つぎのように日記に記した。

「横浜が近づくにつれて日本の損害の重大さがはつきりしてきた。見渡す限り一面の廃墟だった。ボロボロの着物を着た人たちは取り乱した様子だった。石屑の山を掘り返して、新しく小舎を建てる空地をつくろうとしているものもあれば、煉瓦や木材を山と積みこんだ荷車を押したり引いたりしているものもいた。だが破壊のあとにはあまりにも広く、こうした努力も役立ちそうには見えなかった。新築の建物は一つも見当たらなかった。鉄道の手輻や機関車の骸骨がレールの上そのまま放りっぱなしにされていた。……ここはまさに人間がこしらえた沙漠だった。何もかもみにくく、荒れ果て、崩壊した煉瓦と漆喰から立ちのぼるほこりの中にかすんでいたニードル・ゲイン（『ニッポン日記』流摩書房、一九五一年）

戦時中、アメリカは、日本の敵だった。「鬼畜米英」と、悪魔のように教えられた。それが、敗戦とともに、征服者として日本にはいつてきた。民衆のなかに不安や恐怖があったことは、否定できない。しかし、大部分の日本人は、占領軍にたいして、当のアメリカ人をも驚かせるほどに、従順であり好意的だった。それは、「沙漠」のような戦後の荒廃と関係していた。占領軍とは、なによりも、生きていくうえでの守護者、食糧を供給する保護者であった。「陽気でやさしいアメリカ人」というイメージは、米軍兵士が子どもたちにくばるチョコレートやチューインガムを通じてひろがっていった。

敗戦直後の四五年九月には、『日米会話手帳』というかんたんな文例をかかげた三二ページの本が売らだされ、たった一カ月で四〇〇万部を売りつくすベストセラーとなった。四六年二月からは、童謡「しょうじょう寺のためきばやし」のメロディにのせて、「カム・カム・エブリボデイ」とうたうNHKラジオの英会話教室が人気番組となった。このころ、食糧事情は最悪で、配給も遅配・欠配があいつぎ、コメはなかなか手にはいらず、サツマイモ・ジャガイモなどの代用食が多かった。四七年一月からはじまる学校給食は、当時の子どもたちと親たちにとって、アメリカ占領軍からのめぐみの贈り物であった。

変わる社会、変わらぬ価値観

敗戦直後の日本社会には、解放感があった。「上からあたえられた」ものとはいえず、国民は平和と民主改革を、よろこんで受け入れた。占領軍への批判はタブーであったが、天皇制権力による規制が崩壊し、言論・文化の世界では、自由な雰囲気が生まれていた。映画や歌謡曲は、あかるい青春をうたいあげ、民主主義や自由を論じる総合雑誌が数多く生まれ、ラジオには「街頭録音」や「のど自慢素人演芸会」のような視聴者参加番組があらわれた。一九四六年から国民体育大会がはじまり、復活したプロ野球が人気を集めた。都会のヤミ市が活況をよめし、「件の解放」が話題になった。

しかし、それらは、社会の変化をさきどりしてはいても、大多数の庶民にとってはまだ、つかのまの楽しみにすぎなかった。農村ではもちろん、都市においても、戦前からの伝統的・家父長的価値観が、なお根づよく残されていた。日本国憲法の制定にあたって、「主権在民」に賛成しながら「象徴天皇制」をも支持する人が圧倒的であったのは、その一例である。

男女平等が法的にみとめられて、婦人の参政権が実現、四六年四月の第一回総選挙では、いきよに三九名の婦人議員が誕生した。しかし、社会全体としては、女性は家庭を守るべきだ、という意識が根づよくあり、生活でこまったときには国家にたよるよりも親戚にたよる、という人が圧倒的だった。

職人的労働社会と産業別労働組合

当時の日本の産業別人口構成をみると、一九四七年で第一次産業（農林業）がちょうど五割、第二次産業（製造業）、第三次産業（サービス業）が、それぞれ四分の一ずつであった。占領軍の民主化政策で労働組合づくりが奨励され、社会主義者・共産主義者が合法的に活動を開始したが、当時都市部に住むのは、全人口の四分の一にすぎなかった。復員兵七六〇万人、引揚者一五〇万人、軍需生産からの離職者四〇〇万人のうちの多くが、食糧難・住宅難で農村の親戚・知人をたよった事情もあり、農村人口が圧倒的であった。

そもそも当時の労働者の中心は、農村出身の次・三男で、熟練ないし半熟練技術をもって、戦時中の工場で働いてきた人びとであった。そうした人びとは、自分の腕で原材料を加工し、自分のイメージした製品へとつくりあげるといって、働くことをとおしての創造のよろこびを、実感することができた。その職人気質が職場の雰囲気をも支配し、家父長制的な親方―子方関係を一方では残しながらも、働くものの独特な共同社会をつくっていた。

敗戦直後の工場・職場は、経営者が戦犯容疑で追放されたり、原材料が入手できなかつたりしたため、混乱していた。航空機・軍艦など軍需用だった原材料をつかって、なべ・かまの生産に転換する努力がはらわれた。職場秩序をつくりあげていくことそのものに、労働組合が不可欠であり、このころの生産管理闘争とは、日々の食糧を確保するために必要な、労働者にとっての生活防衛を意味していた。

四六年六月には、労働組合数一萬二〇〇〇、組合員数三六八万人、組織率は四〇％をこえ、この年の争議件数も一四四八件をかぞえた。敗米型の産業別労働組合（産別会議）が生まれ、戦間的に活動したが、占領軍の「逆コース」により弾圧され、解体されていく。



夢をかきたてた「プロンディ」(『朝日新聞』1950年6月15日・23日付)

「脱垂入米」

このころ、家計の五―七割が食費にあてられた。働くことは食べるためであり、消費とは、日々を生きることであった。そのなかで占領後期になると、たとえば、一九四八年に開始されたNHKラジオ「アメリカ便利」や、四九年から朝日新聞に連載された漫画「プロンディ」が、庶民の「自由と民主主義と豊かさ」への夢をかきたてた。「アメリカ便利」シリーズ中の

「電気OKの世界」は、四〇年後のわたしたちにとっては大変なものであるが、貧しい当時の日本の民衆にとっては強烈な刺激であり、あこがれのまゝであった。

「電気のみごまし時計でおき、電気の安全カミソリでヒゲを剃ります。……朝食にますオレンヂが人参やセロリーなどの野菜を電気のもんで簡単にしぼった汁をのんで、狐色にやけたパンにバターをつけます。電気のスーターだとほんのり焼けたところで自動的にボンと出るのです。コーヒーを飲みながらラジオのニュースと天気予報を聞いて、ご主人は働きに出かけ、奥さんは台所のあと片付けと洗濯と、家の中のお掃除をいっしょにやります。台所の片隅にある洗濯機械の中に、シーツ、タオル、シャツ、子供の服、ハンカチなどをほうりこみ、粉石鹼を入れてスイッチをひねる。……その間に奥さんは、電気の真空掃除機でグリーンと掃除をしてしまおうと石川弘義『欲望の戦後史』太平出版社、一九八一年」

「逆コース」という言葉がはやったのは、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約がむすばれた一九五一年のことであった。民主教育を受けた若い世代からは、新しい感性・風俗も生まれ、アブレゲールにフランス語の戦後、転じて戦後派の意と呼ばれたが、逆に、追放解除で復帰した政治家や財界指導者のなかからは、復古的な思潮もおこってきた。独立したら軍隊をもつべきだとか、憲法を改正して天皇制を復活すべきだ、戦後の若者たちは日本人の心を失って、自由と民

主主義をわがままや利己主義とはきちがえて、といった声がそれであった。

朝鮮戦争からサンフランシスコ講和条約が締結されるころには、アメリカなど西側との単独講和かソ連・中国をふくむ全面講和か、再軍備か絶対平和か、憲法改正か護憲か——などの争点をめぐって、国民意識の分裂がはげしくなっていた。吉田茂ら当時の政府指導者は、日本国憲法はそのままにしながら、日米安保条約と自衛隊による再軍備と、アメリカの援助と朝鮮特需にもとづく経済復興の道を、選択していった。

この時点で日本は、明治以来の「脱亜入欧」(脱れたアジアからぬけだし、すすんだ西欧社会にはいつてゆく)という考え、戦時中の「大東亜共栄圏」(欧米に対抗してアジアの盟主になる)という考えとは異なる、「脱亜入米」(朝鮮・中国などアジアの国々への過去の侵略を反省して友好関係をつくらせてゆく)ではなく、戦後資本主義の盟主となったアメリカの世界政策に組みこまれ、そのもとの復興・再建をはかってゆくことをはたしたのである。

伝統から近代へ——「脱亜入米」による再建と戦後民主主義

米軍基地を残した「半独立」

日米安保条約によるアメリカ軍基地存続、そして自衛隊の創設とひきかえの独立のもとで、国民の意識は複雑だった。

「自由と民主主義と豊かさ」を体現するアメリカは、みずからイニシアティブをとってつくった日本国憲法第九条で戦争放棄を明確にしたが、日本に軍隊をおき、日本にも再軍備をもたらした。敗戦で二度と悲劇をくりかえすまいとちかひ、日本の平和的再建をめざしてきた人びとは、これを日本が戦争にまきこまれる危険を強めたものと受けとめた。

「ソ連や中国をふくむ全面講和ではないから」「経済的に自立していないから」「政治に自主性がないから」「米駐留軍がいるから」などの理由で、これを「半独立」と考え、米軍駐留に反対する世論も強かった。原水爆禁止運動や母親大会がはじまり、「平和」をめぐるの保守対革新の対立が、鮮明になってきた。

一九五五年に、社会党の右派と左派が統一して日本社会党が生まれ、保守勢力も合同して自由

民主党を結成し、「二大政党時代」がうたわれたとき、多くの人びとは、そこに、日本国憲法の国民主権のもとで、アメリカ的な自由な討論と政権交代が可能となると考えた。同一年、日本経済は「神武以来の好景気」となり、翌年、はじめて刊行された『経済白書』は、「もはや戦後ではない」とうたいあげて、流行語となった。

技術革新と職場の変容

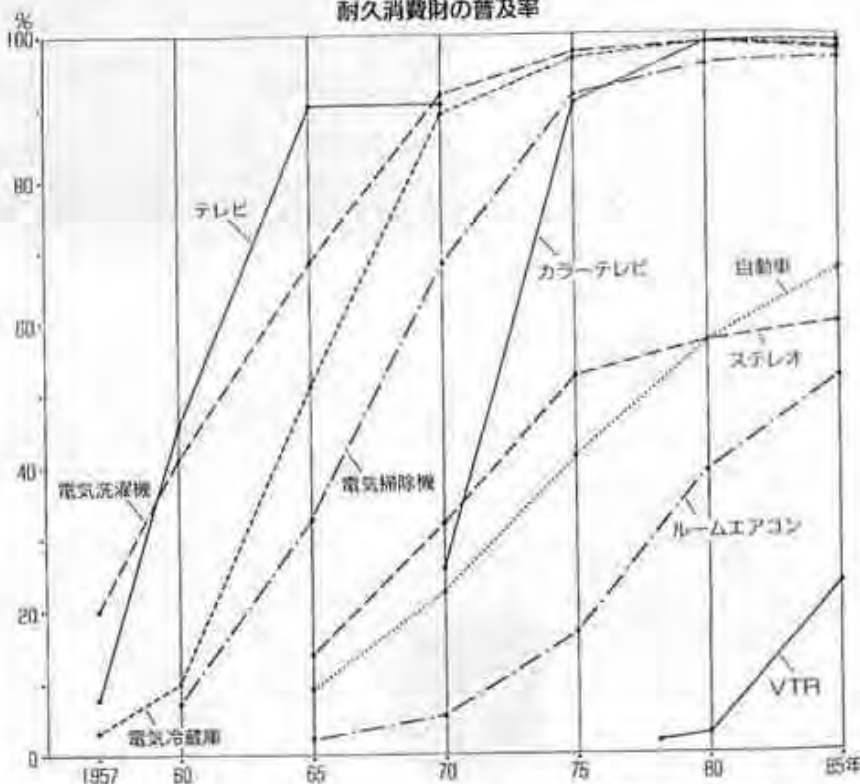
朝鮮戦争特需から高度経済成長が開始されるこの局面で、日本の職場は、大きく変わろうとしていた。

すでに、産業別労働組合への弾圧と並行して、一九四九年から、労働省によってアメリカの工場監督者訓練計画(TWI)が、極東米軍と通産省によって中堅管理者訓練計画(MTP)も導入されていた。五五年に日本生産性本部が結成され、第一線経営者がつぎつぎに渡米してアメリカの経営技術をまなび、日本の企業経営にとりいれるようになった。

工場の機械化・技術革新とともに、経営技術・労務管理の近代化がすすみ、ベルトコンベアーにそった流れ作業とその監視、管理会計、市場調査、品質管理などの手法がはいつてきた。大企業のみならず、熟練技能工を中心とした職人的職場秩序は解体し、単純化・標準化された作業工程に若年労働力が組みこまれていった。

とはいっても、業績主義・能力主義をうたうアメリカ式経営技術が、そのまま日本の職場にも

耐久消費財の普及率



出所：経済企画庁「消費動向調査」など

「気」は、輸出型重化学工業の設備投資が中心であったが、五八年の「なべ底景気」をへて五九年からの「岩戸景気」のころには、個人消費や民間住宅建設が景気回復に重要な役割をはたすようになった。五二年になお五〇%であったエネルギー係数(家計支出に占める食費の割合)は徐々に下がりはじめ、衣類、住居、そして家庭電器製品など耐久消費財へと、消費欲求がひろがっていった。

当初の和ダンス・ミシン・ラジオ・自転車などから、五五年ころからは、電気釜、洗濯機・掃除機・冷蔵庫、それに五三年から放送のはじまったテレビへと、家庭

ちこまれたわけではなく、日本の改良がくわえられていた。それは、伝統的家族主義や年功型賃金とむすびつけられて、労働者と経営との一体感をつくりだそうと工夫されていた。職人的創造性はもはや要求されず、生産性の向上に協力する企業意識が、労働者にもとめられた。しかしはじめは、伝統的な従業員としての意識も労働組合員としての意識も、両方が弱くなるという結果になった。農村から都市にでてきて、あらたに工場に配属された若年労働者たちは、伝統的共同体から切りはなされた孤独感をもちながら、断片化された労働とよそよそしい職場の人間関係にも不満と疎外感をもち、週平均四六時間という長時間労働のもとで、企業を生活のための手段とみる考えかたを身につける一方で、総評(日本労働組合総評議会)の職場闘争や反合理化闘争にも距離をたもった。

「家庭電化」と「消費革命」

同時にこの時期は、占領期の「たけのこ生活」がおわり、食、べるものから着るものへ、伝統的生活から生活の近代化へと、消費生活に関心がむけられ、都市のサラリーマン世帯が日本の平均的家庭とイメージされるようになってくる時期であった。一九五五年からのいわゆる「神武景

電化が「近代的な生活」のシンボルとされていった。ナイロンストッキング、既製服、インスタンライメンなど加工食品の普及、セルフサービスのスーパーマーケットの誕生などで、占領期の夢であったアメリカ的生活様式が、手の届くものとなってきた。

もっとも、『週刊朝日』(一九五五年八月二二日号)が、家庭電化の七段階を、「第七階級」電灯だけ、「第六」ラジオとアイロン、「第五」電熱器とトースター、「第四」ミキサー、扇風機、電話、「第三」電気洗濯機、「第二」電気冷蔵庫、「第一階級」テレビと真空掃除機」とあげたように、所得格差によりその普及の度合がちがひ、そのことがいつそう人びとの欲求をふくらませ、人びとを勤勉にかりたてた。

こうした生活様式の最先端とされたのが、五五年ごろから都市近郊にぞくぞくとつくられた、団地にすむ人びとのそれであった。ダイニングキッチンでイスにすわり、テーブルでパンにコーヒの朝食をとる生活スタイルは、「団地族」という言葉を生みだしたように、新しい日本を象徴するものと受けとめられた。それは端的にいて、日本社会のアメリカ化の進行であった。

ハリウッド映画やプロレスが大衆娯楽のなかに根づいて、ロカビリーが流行し、ポールペンやセロテープが仕事のなかにもはいると、人びとの意識は、好むと好まざるとにかかわらず、アメリカの「自由と民主主義と豊かな生活」を、自分たちの実現すべき社会としてイメージするようになる。

このころ、「投資が投資をよぶ」設備投資と労働生産性の伸びには追いつかないとはいえ、賃金は上昇しつづけ、そのうえ、大量生産によって消費財価格は低下しテレビは五三年の一八万円から五九年の六万円へ、生活向上感、確実に高まった。総理府世論調査で、自分の生活を「中流」と答える人が五八年でも七二%に達したように、核家族化した世帯間の「ひとなみのくらし」への競争と広告産業の発展が、「消費革命」(六〇年度「経済白書」の言葉)をうながした。「集団就職」などによる農村から都市への若年労働力の移動は、設備投資をつづける産業界の要請という側面もあったが、他方、こうした都市の新生活にあこがれる若者たちの気持ちを反映したものであった。

民主教育・高学歴化と家族関係の変化

これらの若者たちは、戦後教育のなかで育ってきた。占領期の民主改革は、六・三・三・四制の新しい学校制度にとどまらず、日本国憲法と教育基本法にそった社会科教育と教科書、教師たちの労働組合運動をも生みだした。

一九五三年、自由党政調会長池田勇人は、米國務次官補ロバートソンと会談し(池田・ロバートソン会談)、日本の防衛問題に関連して、「政府は教育および広報によって日本に愛国心と自衛のための自発的精神が成長するような空気を助長すること」を約束した。このころから、教育の反動化の動きが強まってくる。

五五年、民主党が『うれうべき教科書の問題』と題するパンフレットを大量に発行し、当時の

教科書を「偏向している」と攻撃した。翌五六年には、それまで公選制だった教育委員を任命制とする法律が強行採決された。さらに、教師の勤務のようすを校長に評価させる、いわゆる勤務評定が、強い反対の声を押しきって実施された。

しかし、大多数の教師たちは、日教組（日本教職員組合）を中心に、「教え子をふたたび戦場に送るな」のスローガンをかかげて、平和教育・民主教育を実践していた。男女平等の意識は、其の学校の教育から社会にひろがっていった。「戦後民主主義」と呼ばれる占領期民主改革の精神を受けついだ意識も、こうした学校教育を通じて、多くの人びとのものとなっていった。

そして、産業界の技術革新にみあった新労働力の要請と、子どもの将来のために自分たちがゆけなかった上の学校にすすませたいという親たちの願いがあいまって、高校・大学への進学率が高まり、家族のありかたをも変えていった。

「最近の学校教育を受けた若い嫁は、姑よりも一段と当世風だし、進歩的な生活態度を身につけている。東京にいる姑は、たいいてい田舎で生まれ、田舎で教育をうけ、結婚後まもなく東京へ出てきた人たちで、まったくどうしてよいかわからないことが少なくない。……自分の生涯のうちにおこった社会の急激な変化、「おは」の機関として尊敬せざるをえない学校に支持されている新しい考え方、これらすべてのことが、新しいやり方をのみこむまゝに伝統的なやり方についてもっていた姑の確信をうばってしまうことになった（R・P・ドーア『都市の日本人』）

岩波書店、一九六二年

戦後民主主義の定着

「戦後民主主義」とは、日本国憲法の国民主権・基本的人権・戦争放棄などの原理にてらして政治や社会をみる考えかたであり、「平和と民主主義」という言葉にまとめられる意識であった。それは、戦前の侵略戦争の加害者としての反省から敗戦後の貧しい生活体験にもとづく戦戦感情までをふくんでいた。そして、社会主義・共産主義思想からたんなる多数決原理や議会主義支持までをもつつみこむ、多義性をもったものではあったが、戦前型天皇制・軍国主義復活の試みや既得権侵害には敏感に反応して、革新勢力の抵抗基盤となった。

原水爆禁止などの平和運動、憲法改正の試みをうちやぶった護憲運動、沖縄や内灘・砂川などの米軍基地に反対する運動、「デイトもできない警職法」のスローガンで警察官職務執行法改正案を廃案においこんだ運動、それに、一九六〇年の日米安保条約改定に反対する国民運動などは、「戦後民主主義」の抵抗力の強さをしめしたものであった。

同時に、「戦後民主主義」は、戦争体験とともに、もともとアメリカ的な「自由と民主主義と豊かさ」へのあこがれをも、基盤としたものであった。在日米軍基地や核実験には反対しながらも、経済成長や「消費革命」の進行については、無条件で「進歩」とみなしがちな気持ちだが、「平和と民主主義」と未分化なまままでふくまれていた。日本資本主義を再建していく過程での機

械化・技術革新・重化学工業化・都市化・地域再編などによる社会構造の変化と、「平和のもとでの消費生活向上」感に支えられた「戦後民主主義」の定着は、両者があいまって、「伝統から近代へ」という国民意識の変貌を用意した。

五九年の日清製粉社長の娘と皇太子との結婚は、「大衆天皇制」の定着と評され、テレビの家庭への普及の飛躍点となったが、これを歓迎する民衆心理のなかには、「戦後民主主義」の定着と経済成長と個人生活向上への信条が、調和的に同居していた。

「伝統から近代へ」

一九五六年鳩山内閣による日ソ国交回復と国連加盟、五七年の岸首相による東南アジア六カ国訪問は、日本の戦後国際社会への復帰の開始であった。しかし、沖縄・小笠原はアメリカに占領されたままであり、インドネシアなどとの賠償協定がむすばれたものの、明治以来の日本の侵略の中心であった朝鮮・中国とのあいだでは、戦争の決着はつけられていなかった。そればかりか、中国との交流の長い歴史をもち、多くの在日朝鮮人をかかえているにもかかわらず、民衆意識のうえでは、朝鮮・中国への軽視・蔑視が、戦後もつづいた。たとえば、広島・長崎での被爆体験は日本の平和運動の原点となったが、合計五万人余と推定される朝鮮人被爆者の問題は、忘れられたままであった。

アメリカの世界戦略のもとで、アメリカの鏡にてらして自己の位置を確認する「脱亜入米」が、外交上でも民衆意識のうえでも、再建期日本の基本姿勢であった。六〇年の日米安保条約改定にあたり、日本政府は、アメリカによる一方的な日本防衛・基地使用をみとめた旧条約を、対等・平等なものにするという説明をした。しかし、新安保条約は、政府の説明とは裏腹に、沖縄の施政権はそのままだにして、日本の自衛隊をアメリカの極東防衛に組みこみ、日本の「自由主義」体制への帰属を明確にするものであった。

社会党・共産党・総評など革新勢力は、日本国憲法の精神にそった平和・中立政策をもとめ、反対運動を展開した。とくに、六〇年にはいつてからは、条約批准のための国会審議が、自民党の強行採決など岸信介内閣の議会制民主主義破壊とむすびついたため、国会周辺を三〇万人ものデモ隊がとりかこみ、「民主主義をまもれ」と唱和するまでに運動がひろがった。

世論調査でも、新安保条約は「アメリカのためのもの」で「戦争にまきこまれる恐れが強まった」「政府のいう対等・平等ではない」という声が強くなり、とりわけ国会での強行採決にたいしては、圧倒的多数が反対した。日本と自分たちの「平和」がおびやかされ、占領改革でようやく獲得された「自由と民主主義」の諸制度があやういと感じたとき、すでに青年層では空気のようにあたりまえのものとなっていた「戦後民主主義」は、大きな抵抗エネルギーを発揮したのである。この六〇年安保闘争の高揚によって、日本国憲法と日米安保条約という異質の原理が共存する、戦後日本の政治的枠組みが確立し、その矛盾をはらんだまま「戦後民主主義」は制度化し、定着する。民衆意識においては、「伝統から近代へ」が、もはやあともとどりでできない流れとなった。

私生活主義——高度経済成長と企業社会への従属

戦後意識の変貌

所得倍増計画と利益政治

一九六〇年七月、新安保条約の成立ののち、戦犯あがりて復古的だった岸信介内閣にかわり、大蔵官僚出身の池田勇人内閣が成立した。その国民にたいする「低姿勢」「寛容と忍耐」と、すでに岸内閣当時から経済官僚たちによって立案されていた「所得倍増計画」を前面におしだした統治が、安保条約をめぐるイデオロギー的・政治的対決をやわらげ、経済成長をもとに国民所得をどう再配分するかという利益政治へと、転換させていった。

「所得倍増計画」そのものは、GNPを一〇年間で二倍にし、「月給二倍」が実現され、ヨーロッパなみの生活が可能となる、という構想であった。このバラ色のプランにたいし、東京・大阪の世論調査では三分の二の人びとが「一〇年後にヨーロッパなみになるとは考えられない」と答えた。しかし、じっさいの六〇年代の経済成長は、計画以上のテンポですすみ、七三年の石油ショックまで、世界史的にもまれな超高速の産業・社会・生活構造の変化をもたらし、国民意識をも変貌させていった。

日本の経営と労使関係

一九五九年にはじめて対米貿易収支の黒字を経験した日本は、六〇年代はじめに貿易・資本を自由化し、西側世界の開放経済体制に仲間入りした。当初は、国際経済の荒波のなかで前途を心配されたが、技術革新や政府の行政指導で、かえって国際競争力を強めていく。六〇・七五年に、第一次産業労働力は七〇〇万人を減らし半減、第二次産業が六〇〇万人増加、第三次産業は一〇〇〇万人以上を増加させて全就業者の過半数となる。

この過程で職場のありかたは大きく変わり、新しい日本型の労働秩序へと編成されてゆく。それは、大量生産・大量販売システムの定着であり、大企業を中心に、アメリカ型競争原理と日本的小集団活動がむすびついた、いわゆる日本の経営が浸透していく過程であった。

終身雇用制・年功賃金・企業別組合が、日本の経営の特徴とされたが、定年まで一つの企業で働きつづける終身雇用は、民間大企業の男性正社員や官公労働者のもので、女子には結婚と同時に退職が強要される慣行があり、中小零細企業では解雇や転職も多くみられた。

勤続年数におうじて確実に昇給する年功賃金は、職務給・職能給・査定制度などのアメリカ型業績主義と組みあわされて、徐々にくずれていった。

中小零細企業には、労働組合さえない職場が圧倒的だった。欧米型の企業を横断する産業別組合とはちがって、企業単位で、ブルーカラーの工場労働者もホワイトカラーの事務員もいっしょ

に組織する民間大企業の労使協調型組合こそが、日本の経営を受けいれる母体となった。こうした組合が、IMF・JC（国際金属労連日本協議会）や同盟・全日本労働総同盟を結成して、六四年、官公労中心の総評とはちがうナショナルセンターとなり、賃上げとひきかえに、生産性向上に協力していく。

小集団活動とは、職場で家族的に助けあう体制とうたわれた。しかしじっさいは、労働者の共同意識形成の場ではなく、人間関係や私生活をも操作して、集団のなかでの相互監視と責任分担、小集団間の競争組織化で、能力主義競争を強化するものであった。社内教育や小集団活動をとおして、一人ひとりの労働者に技術革新におうじたさまざまな仕事への適応をおしつける多能工化・ローテーション制度が、新機械導入・配置転換・転勤にたやすくおうじる日本的「柔軟」経営の基礎をつくっていく。

私生活主義の形成

日本の経営のひろがりには、一九五〇年代の総評職場闘争の敗北、第二組合など会社派労働運動育成の結果であるとはいえ、それを、積極的であれいやであれ、受けいれる労働者の意識なしには、成立できないものであった。その核になったのは、私的消費生活中心の新しい価値観であった。それは企業への従属と消費生活での私的利益実現との、矛盾をはらんだ結合であった。当時、「私生活主義」とよばれたこうした心情は、経済成長と個人生活向上の調和的な結合、

企業内競争にうちかかったの賃金上昇が、ストリートに家庭生活での耐久消費財充実につながるといふ生活感覚を基礎としていた。

それはすでに、「伝統から近代へ」の流れのなかで定着した「戦後民主主義」のなかにはらまれており、その「独立・平和・自由・民主主義」理念と未分化にむすびついていた要素、すなわち「アメリカ的生活様式と豊かさの獲得」理念が、肥大化したものであった。

池田内閣によるイデオロギー政治から利益政治への争点の誘導、通産省などの産業政策・行政指導にそって、高度経済成長が私的生活向上の実現手段として受けいられるようになると、「ひとなみの生活」をおくるためには、職場でいっしょうけんめい働き、高い賃金をもらい、それで家庭電器製品など耐久消費財を購入しなければならぬという心理的な強制が、コマーシャルなどを通じて社会的に流布していった。

大量生産・大量宣伝・大量消費の時代

一九六〇年代は、このアメリカ的大量生産・大量宣伝・大量消費のサイクルが、日本社会のなかに確実に根をおろした時代である。かつての夢であったアメリカ的生活様式が実現され、日本の民衆は、ベトナム戦争やドル・ショック、国内社会対立で苦しむ現実のアメリカ社会を、絶対視しなくなった。

高度成長期の日本では、外国人労働力を受けいれていたヨーロッパ諸国とはちがひ、重化学

に組織する民間大企業の労使協調型組合こそが、日本の経営を受けいれる母体となった。こうした組合が、IMF・JC(国際金属労連日本協議会)や同盟(全日本労働総同盟)を結成して(六四年)、官公労中心の総評とはちがうナショナルセンターとなり、賃上げとひきかえに、生産性向上に協力していく。

小集団活動とは、職場で家族的に助けあう体制とらわれた。しかしじっさいは、労働者の共同意識形成の場ではなく、人間関係や私生活をも操作して、集団のなかでの相互監視と責任分担、小集団間の競争組織化で、能力主義競争を強化するものであった。社内教育や小集団活動をおこなって、一人ひとりの労働者に技術革新におうじたさまざまな仕事への適応をおしつける多能工化・ローテーション制度が、新機械導入・配置転換・転動にたやすくおうじる日本的「柔軟」経営の基礎をつくっていく。

私生活主義の形成

日本の経営のひろがり、一九五〇年代の総評職場闘争の敗北、第二組合など会社派労働運動育成の結果であるとはいえ、それを、積極的であれいやであれ、受けいれる労働者の意識なしには、成立できないものであった。その核になったのは、私的消費生活中心の新しい価値観であった。それは企業への従属と消費生活での私的利益実現との、矛盾をはらんだ結合であった。当時、「私生活主義」とよばれたこうした心情は、経済成長と個人生活向上の調和的な結合、

企業内競争にうちかかっての賃金上昇が、ストリートに家庭生活での耐久消費財充実につながるという生活感覚を基礎としていた。

それはすでに、「伝統から近代へ」の流れのなかで定着した「戦後民主主義」のなかにはらまれており、その「独立・平和・自由・民主主義」理念と未分化にむすびついていた要素、すなわち「アメリカ的生活様式と豊かさの獲得」理念が、肥大化したものであった。

池田内閣によるイデオロギー政治から利益政治への争点の誘導、通産省などの産業政策・行政指導にそって、高度経済成長が私的生活上の実現手段として受けいられるようになると、「ひとなみの生活」をおくるためには、職場でいっしょうけんめい働き、高い賃金をもらい、それで家庭電器製品など耐久消費財を購入しなければならぬという心理的な強制が、コマーションなどを通じて社会的に流布していった。

大量生産・大量宣伝・大量消費の時代

一九六〇年代は、このアメリカ的大量生産・大量宣伝・大量消費のサイクルが、日本社会のなかに確実に根をおろした時代である。かつての夢であったアメリカ的生活様式が実現され、日本の民衆は、ベトナム戦争やドル・ショック、国内社会対立で苦しむ現実のアメリカ社会を、絶対視しなくなった。

高度成長期の日本では、外国人労働力を受けいれていったヨーロッパ諸国とはちがひ、重化学

工業化に必要な労働力が、農村から都市への人口移動によって供給された。とりわけ東京・大阪・名古屋の三大都市圏へは、一九六〇年から七五年にかけて、一五〇〇万人もが流入した。これは一五年間で、ちょうどチェコスロバキア一國分の人口が移動したことになる。政府の地域開発計画・農業構造改善事業が、こうした流れをいっそううながした。

都市の生活には、電気洗濯機・冷蔵庫・テレビの「三種の神器」から、カラーテレビ・クーラー・マイカーの「3C」にいたる家庭電器製品・耐久消費財がはいりこみ、シームレスストックキングやTシャツ、ジーンズなどの衣類、インスタントコーヒーやコーラなどの食品、公団住宅やマンションのような住居というぐあいに、衣食住すべての分野が変貌していった。かつて神棚のあった家庭の中心に、テレビが鎮座し、マンガ週刊誌やテレビ・アニメの主人公が子どもたちのヒーローとなり、新聞は、社会面よりテレビ番組欄からさきに読まれるようになった。

東京オリンピックと景観の変貌

一九六四年秋の東京オリンピックは、こうした変貌の、目にもえる転換点であった。日本チームが優勝した女子バレーボール決勝戦のテレビ視聴率は、じつに八五%、このころをさかいに、都市でも農村でも、大きく景観が変化した。当時の新聞に掲載されたつぎの投書は、地方から東京にでてきて、国際社会におどりでようとする日本の最先端の姿を目撃した青年のとまどいを、よくあらわしている。



農村にも電気洗濯機が

「オリンピック大会のために、東京周辺は一新しました。新幹線、高速道路、モノレール、各種の競技場など、いずれもすばらしいものです。しかし同じ東京に住んでいながらわたしたちとは緑遠いものです。わたしはいなかから上京して紡績会社で働いています。スポーツは大好きで、オリンピック競技を実際に観戦するのが大きな夢でした。しかし、給料が安くて入場券が買えず、寮のテレビでがまんしています。わたしの働く工場は隅田川の支流の一つ、十間川沿いにあります。川の水はどろどろで、ごみが浮かび、ガスの発生で目や鼻が痛くなるほどです。とくに湿気の多い日、風の強い日は悩まされます。この環境をいくらかでもよくすることはできないのでしょうか。上京して四年目、ことさらにふるさとと新鮮な空気がなつかしく思い出されます」(五輪の陰にかくされた

もの「朝日新聞」一九六四年九月二二日付

じっさいには、「ふるさと」の姿も、変わりつつあった。

「公害」という言葉をひろめた庄司光・宮本憲一『恐るべき公害』(岩波新書)が刊行されたのは、東京オリンピックがひらかれた年であった。東京・大阪のスモッグのみならず、水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくなどが、すでにとりかえしのつかぬところまでひろがっていた。

農村では過疎が深刻で、老人・婦人だけの「三ちゃん農業」が生まれ、農機具・農薬から都会の商品がはいってきて、やがて家庭電器製品や自動車も生活必需品となり、都市と変わりのないアメリカ的生活様式が地方にも浸透していった。そして、民衆レベルでオリンピックを支えたのも、一〇円募金・記念メダル・記念銀貨・記念切手購入とテレビ観戦で「参加」する、「あくなき消費意識」であった(東京オリンピック)日本放送協会放送世論研究所、一九六七年。

私生活主義の理想と現実

個人消費の極大化をめざす日本の「私生活主義」は、ヨーロッパ近代の歴史的産物とされる「個人主義」「市民意識」や、のちにアメリカでかたられるようになる「自分主義」「ミイイズム」とはやや異なる、日本の特性をおびていた。それは、国家や社会の繁榮よりも個人の自由を重んじ、仕事よりも生活をたいせつにしたいとねがい、家父長的大家族より核家族を志向する点では、

「個人主義」や「ミイイズム」と共通している。しかし、ヨーロッパ「個人主義」「市民意識」のように政治的共同性へとひらかれておらず、私的核家族という小さな世界のなかでの消費欲求を実現する目標だけにとじこもりがちであった。

しかも、その実現手段として、企業内での競争秩序には、他人をけおとしてもよりよい収入をえようと盲目的にしたがい、長時間通勤・長時間労働をいとわず、目標である充実した家庭生活・家族サービスにさかれる時間は、じっさいにはわずかなものであった。



「公害マスク」をして、自衛登校する小学生

この点では、アメリカ的「ミイイズム」ともちがいがい、会社の人間関係をたちきって自分のデートや趣味のために残業を拒否するほどには徹底されておらず、理想としての私的生活の充実が、企業社会の現実によって切りつめられ、引きさかれる矛盾をはらんでいた。

経済に従属する教育

一九六〇年代にはいると、産業構

造の変化にみあうかたちで、財界から教育再編への要求が強まり、教育政策の経済政策への従属がめだつようになった。池田内閣は、「人づくり」政策をかかげた。六一年には、日教組の反対をおしきつて、中学で全国一斉学力テストが実施された。六三年、経済審議会は「経済発展における人的能力開発の課題と対策」を答申し、学校教育と企業とのむすびつきを強める「産学協同」や、三〇五％のハイタレントを選別する「能力主義」を力説した。六六年には、中央教育審議会が最終答申を出し、「期待される人間像」を発表、「天皇への敬愛の念」は「日本国への敬愛の念に通ずる」と説いた。六〇年から七〇年にかけて、高校進学率は五八％から八二％へ、大学進学率も一〇％から二四％へと、上昇した。

このころから、子どもたちの世界では、経済成長に心身をゆだねたおとなたちへの反発が生まれてきた。高校を「灰スクール」と呼んだり、普通高校と職業高校の差別的序列化を江戸時代の「土農工商」をもじって「普商工農」といったりする子どもたちが育ってくる。

不安定な「マイホーム主義」

「家柄いへづかよりも学歴」という結婚観の変化、「子どもができる」から「子どもをつくる」といいかえられた家族計画の定着による核家族化、「モーレッツ社員」の父親と「教育ママ」、テスト、テスト」に追われる子どもたち——これらがむすびつについての「マイホーム主義」とは、文字どおりの「自分の家」購入のための一家をあげての勤勉努力であり、休日のショッピングや食事以上

のきずなの域をでるのはむずかしかった。

つまり、高度成長後期に「マイホーム主義」とよばれた家族への志向と、「モーレッツ社員」と評された企業への献身とは、じっさいには「私生活主義」にはらまれた二つの心情であった。それは、「マイホーム」にあこがれ、その充実をねがいがらも、「ウチの会社」にしばられて「モーレッツ」に働き、その対価を耐久消費財や住宅ローンに化身させる、というサイクルのくりかえしであった。

当時のヨーロッパ諸国にみられた、産業別労働組合の団体交渉で賃上げをはかるばかりでなく、職場の労働のありかたをも規制し、福祉国家をつくって、経済成長の成果を国民への所得再配分として公的に社会化していくありかたともちがっていた。

昭和史のひとこま

テスト、テストの学校教育

一九六三年のある中学校の卒業式では、当時の植木等のヒット曲「五万歩」の歌詞をもじって、つぎのようななかに歌がうたわれたという（高度成長期を考える会「高度成長と日本人」パート1・誕生から死までの物語）日本エディタースタイル出版部、一九八五年）。

- 1 おぎやあと生まれて一二年
いまじゃ小学六年生
テストテストのあけくれで
とった0点が五万枚
(前半はくりかえし)
- 2 宿題宿題とおどかされ
使ったノートが五万冊
まずいまずいといながら
飲んだミルクが五万杯
(中略)
- 7 もうすぐ中学とおだてられ
坊主にしたやつ五万人
- 8 きょうはおいらの卒業式
こぼした涙が五万粒

私生活主義の革新化

もつとも、一九六〇年代後半から七〇年代初頭にはいると、国民経済・企業レベルでの超高度経済成長と個人的欲望充足、生活環境レベルにおける物価高・インフレーション・生活環境未整備・公的福祉不在・公害・環境破壊とのギャップがしだいに大きくなってきた。それが住民運動・革新自治体づくり・公害裁判、それにおりからのベトナム戦争に反対する反戦運動などとしてひろがっていく。

「モータレツからビューティフルへ」を夢みた「私生活主義」の私生活防衛・欲求充足の要求が、おもに企業外の地域生活の場で、革新政党・総評型労働組合・革新首長への支持として表現された。「くたばれGNP」のスローガンまでかかげられて、利益政治の土俵上ではあるが、「私生活革新主義」と呼ぶことができるものとなっていった。

東京・大阪・京都など主要都府県・主要都市で、つきつきと「福祉」をかかげる革新知事・市長の施政が実現した。大学では、改革をもとめる学生たちのストライキや構内占拠が、全国にひろがった。ベトナム反戦運動のなかからは、「ベトナムに平和を！ 市民連合」(へ平連)のような従来の革新政党主導の運動とは一線を画して、「市民主義」をかかげる運動もあらわれた。自民党・社会党がともに得票率・議席数を減らし、公明党・共産党・民社党が大きくなり、「多党化」から「保革逆転」「連合政府」がかたられるようになる。

アメリカの権威失墜

「私生活主義」は、「戦後民主主義」を受けつきながら、それを、非政治的な消費生活欲求充足を中心に、再編成していった。同時に「戦後民主主義」に色こく投影されていた、占領改革をもたらしたアメリカの社会・政治・文化をモデルとし目標とする発想から、はなれていった。

一九六八年は、日本の学生運動のみならず、アメリカのベトナム反戦運動・社会運動の高揚、フランスの「五月危機」、チエコスロバキアの「プラハの春」、中国の「文化大革命」と、世界じゅうが大きな社会変動を経験した年であったが、この年、日本のGNPは、西ドイツを追いぬき、アメリカについて資本主義世界第二位となる。

インフレ・物価高・公害・環境破壊のなかにありながらも、かつての夢であったアメリカ的生活様式の物質的側面の多くは、実現されていた。「狭いながらも楽しい我が家」に家庭電器製品がととのい、洋服・パン食・スーパーマーケット・電話・テレビの生活があたりまえになってくると、かつてのアメリカ社会・アメリカ人にたいするあこがれ・夢もさめてきた。

そのうえ、当のアメリカ自体が、アジアの小国ベトナムの内戦に干渉して民族的抵抗にあい、戦争は泥沼化し、世界支配のための過大な軍事・経済援助と多国籍企業化による国内産業衰退でドルが危機におちいり、国内では黒人公民権運動から反戦運動、ステューデント・パワーにいたる社会運動の勃興で、「怒める巨人」の姿を世界に暴露してしまった。

ベトナム戦争の進行とともに、六〇年安保闘争後も日本人にとっての「もつとも好きな国」の

位置を絶対的に占めてきたアメリカの権威がゆらぎはじめ、時事通信世論調査の「好きな国」ランキングでは、六七年にトップの座をスイスにゆずり、七一年にはフランスにもぬかれて第三位に転落した。七三年には「好き」一八%と「きらい」一三%が拮抗するまでになり、NHKのイメージ調査七二年でも、多数が「他国に介入し独立をおびやかす国」「人権や貧富の差別が大きく、まとまりのない国」と答えた。かつての「自由と民主主義と豊かさの国」の対米イメージは地に落ち、日米安保条約への支持も減少した。

こうして、一方で「アメリカ的豊かさ」がしたいにわがものとなり、他方で「アメリカ的自由・民主主義」にひそむさまざまな矛盾があきらかになってくると、「私生活主義」は、その物質主義的・消費志向的思考様式においてはアメリカ化されているにもかかわらず、現実に存在するアメリカの軍事政策やアメリカ文化には、批判的・選択的態度をしめすようになった。

交通・通信手段の発達で、アメリカ文化は、即時に日本につたわるようになってきたが、アイビールック、ベンチャーズ・サウンドとともに、対抗文化としてのヒッピースタイルや反戦フォークソングも日本に流れこみ、若者たちにもはやされるようになった。

自国中心・利益中心の国際意識

しかし、こうしたアメリカ・イメージの相対化は、ベトナム民衆への支持やアメリカ国内の反戦運動への連帯を、ただちには意味しなかった。それは、ベトナム戦争での在日米軍基地使用へ

の反対理由が「相手国から報復される恐れがあるから」「日本がまきこまれる危険があるから」であったことによくあらわれている。日本経済がベトナム特需によりうるおい、それが自分たちの生活向上の土台となっていることには考えがおよばず、自分たちの生活だけが「平和」であればよいとする、自国中心的・利己的性格をもっていた。のちにアメリカの歴史家が、「対岸の火事でおもった日本」と揶揄したゆえんである。



大手商社の買占め・売りおしみに抗議する

一九六五年の日韓条約締結は、日本資本主義の海外進出の飛躍点となったが、七二年の沖縄返還にいたる交渉過程では、当時、日米間で貿易摩擦をおこしていた日本の繊維製品輸出規制が取りひきされ、のちに「砦と糸の交換」といわれた。民衆意識のレベルでも、アメリカのあとを追った日中国交回復さえ、その賛成理由に「大きな市場を逃すから」と答える人が半数近くで「毎日新聞七〇年調査」、かつての中国侵略を「やむをえなかった」「自衛上当然だった」とする意識を、過半数が

もったまままでのものであった(同七二年調査)。

石油ショックと私生活革新主義の抵抗

一九七三年秋のいわゆる石油ショックは、七一年のドル・ショックにつづいて、先進資本主義経済へ大きな打撃をあたえ、戦後世界の未曾有の経済成長の終えんをつけるものであった。石油から石油へとエネルギー転換をはかってきた日本経済への影響も深刻で、田中内閣の「日本列島改造論」にあおられた異常な物価高・インフレーションのなかにあった民衆は、トイレットペーパーや洗剤の「買い占め」に走り、パニックさをひきおこした。

「トイレットペーパー・パニック」は、豊富な物資や経済成長持続を前提にしてきた「私生活主義」の、物不足や価格暴騰にたいする不安にかられた、一時的な私的・衝動的行動であった。やがて物不足のかげに大企業の「物かくし・便乗値上げ」があったことがあきらかになると、こゝどはその怒りは、政府や大手商社にむけられるようになった。

七四年は、「狂乱物価」のなかでの大幅賃上げ(春闘で三三%)、参議院議員選挙での「保革伯仲」、国会での「商社喚問」や「企業ぐるみ選挙」批判、そして田中首相自身の金脈があばかれ退陣をよぎなくされる、激動の年となった。それは、「私生活革新主義」の最後の抵抗・反乱であった。

保身化と経済大国ナショナリズム

「減量経営」と労働運動

一九七四年は、戦後初のマイナス成長の年であった。民間大企業では、世界不況への突入と石油不足を前提とした企業再編・経営合理化がはじまっていた。残業規制・休日振替・一時帰休・下請け整理から賃金カット・昇給停止・配置転換・希望退職・解雇・新卒不採用にいたるあらゆる方策がとられ、「減量経営」がすすめられた。職場でも家庭でも、「節約」「省エネルギー」が合言葉となり、「ケチケチ運動」がとえられた。

この過程で、高度成長期に大量生産型の生産性向上を支えてきた日本の経営は、労働者に「企業の倒産か存続か」「賃上げか雇用か」「退職か合理化協力・配転か」と選択をせまった。コンビニエーター・ロボットなどのマイクローエレクトロニクス機器が導入され、新時代に対処する「柔軟経営」へと再編成された。

「重厚長大から軽薄短小へ」という産業構造の再編にともない、出向・パート・派遣労働が増大し、「柔軟経営」は、民間製造業から中小企業・サービス業・官公庁へとひろがり、定着して

いく。

春闘での賃上げを中心課題としてきた日本の労働組合運動は、こうした労働過程の再編成に
いして、ほとんど無抵抗であった。労使協調をかけたってきた民間大企業組合は、むしろ積極的に
協力していった。七五年春闘、同年秋の官公労働組合スト権奪還スト敗北を最後に、賃金は抑制
され、争議は減り、合理化に抵抗する少数派には差別や暴力がくわえられ、組織率は下がる一方
で、日本の労働運動は、長い「冬の時代」にはいる。

「輸出洪水」——不況からの脱出

しかも、日本経済の石油ショックからの脱出、高度経済成長から低成長・安定成長への切りか
えは、ほかの先進資本主義諸国にくらべると、すばやくスムーズなものだった。欧米の産業別労
働組合が新機械導入や労働条件変更に抵抗しているあいだに、日本では「減量経営」の合理化・
配転が、下請け切りすてや単身赴任などの犠牲をとめないながら、労働組合の協力をとりつけて
進行し、販売市場を海外にもとめ、輸出を大幅に拡大していった。

たとえば、自動車産業は、ロボット導入で生産を効率化したうえ、石油ショックで燃費コスト
がみなおされたアメリカ市場に、製品を売りこんだ。電機産業では、日本の一〇分の一の賃金で
労働力を確保できる東南アジアに生産拠点を移して、低価格・高品質の商品を欧米市場に浸透さ
せていく。

一九七七年には、外貨準備高が史上最高にたっし、七九年の第二次石油ショックのころには、
日本の「輸出洪水」が欧米諸国から非難され、貿易摩擦・経済摩擦が深刻になってくる。

日本経済は、鉄鋼・自動車など基幹産業部門でアメリカを追いこすにいたり、半導体など先端
技術でもアメリカと五角に競争し、ロボット生産では世界市場を圧する。海外進出も、それまで
のアジア中心から欧米先進国むけにひろがって、第一級の経済大国になっていった。

経済大国化のなかの不安

日本経済は、なぜ成功したのだ
ろうか。アメリカ中心・ドル基軸
の戦後自由貿易体制に依存したこ
と、日本国憲法のもとで経済の軍
事化が極力おさえられたこと、民
間企業において設備投資と技術革
新が先行したこと、国民の高い貯
蓄を国家財政に誘導できたこと、
自民党一党政権のもとで経済政策
が継続したこと、労使協調の安定



時代は「重厚長大」から「軽薄短小」へ、かつて
の輸出の「花形」造船業も、いまや不況業種

した長期的企業経営がなりたつたこと、教育熱心で勤勉・従順な国民性——などが、しばしばあげられる。しかしそれは、そのもとで働き生活する人びとの、さまざまな苦しみ・悩み・犠牲をともないつつ、達成されたものでもあった。

一九七〇年代なかばから、日本社会では、それまでの高度成長時代とはちがう、あらたな社会問題が発生してきた。都市への人口移動がおさまらず、「余暇」や「ゆとり」への関心がひろがったにもかかわらず、自殺や精神異常、神経障害がめだちはじめた。単身赴任がふえると同時に、離婚が増加して家庭が崩壊していく。塾が乱立する一方で、校内暴力や子どもものいじめがふえてくる。サラリーマン金融・コンビニエーター犯罪など、社会的不安・競争激化、閉塞・退廃のムードが強まった。

政府や大企業の側は、それを、明治以来の「欧米へのキャッチ・アップ」の時代がおわり、国民的目標を失った虚脱状態に起因するものとみた。高度成長末期から、日本の大企業は、情報収集・市場開発部門を独立させ、シンクタンクとよばれる調査研究センターを設立していった。野村総合研究所や三菱総合研究所など民間のシンクタンクとともに、一九七四年に創設された官民合同シンクタンク「総合研究開発機構(NIRA)」は、新時代の分析と政策提言にとりくんだ。これらの提言はあらたな社会問題を、高度成長がおわって国民的目標が見失われたことからくる過渡期のストレスと診断し、すでに世界に冠たる経済大国となったことの自覚を強調した。それは、第二次臨時行政調査会が、「活力ある福祉社会」「国際社会にたいする積極的貢献」を新たな二大国家目標と

して答申するさいの、方向づけの意味をもった。

一人ひとりの民衆にとつては、新時代への強いられた適応であり、高度成長時代とはちがう、生活スタイル・ライフサイクルの模索の問題であった。実質賃金は以前ほど上がらず、職場にはつきつきに新機器がはいってきて、中高年齢の人たちでもパソコンやワープロをおぼえなければならなかった。とつぜん新しい仕事や単身赴任がおしつけられ、子どもの塾通いなどで教育費がかさみ、家庭も殺伐としてくる、不安な時代への突入であった。七八年のベストセラーは、この風潮を象徴するかのよう、ガルブレイス著『不確実性の時代』だった。

主婦はパートへ、子どもは塾へ

一九七〇年代なかばから女性が職場に急増し、八〇年代には職をもつ既婚女性が専業主婦人口を追いこすまでになる。しかしそれは、欧米のような婦人解放・男女雇用平等の運動によるものとはいえなかった。女性の側からすれば、夫の大幅な賃上げが困難になり、残業手当も減らされ、家計を助けるために働かざるをえなかったのである。そして、低賃金・無権利で、いつでも採用し、解雇できるパートタイマーや派遣労働者として、「柔軟経営」に組みこまれていった。

「教育荒廃」という言葉も、七〇年代なかばに生まれた。高度成長期なら夢みることでできた夫の順調な昇進や昇格は、低成長のもとでは、激烈な競争なしには、ありえないものとなった。住宅ローン支払いや自家用車の買いかえも、予測できないものとなった。せめて子どもたちにな

けは、安定した仕事と生活を保障してやりたい、そのためには、いい学校、いい就職先を小さいときから考えてやらねば——こんな親たちの願いが、「受験戦争」を高校段階から中学・小学校・幼稚園にまでエスカレートさせ、「乱塾時代」といわれる、予備校・学習塾産業の隆盛をもたらした。七五年には、高校進学率は九二%、大学進学率は三八%にたった。七九年からは、国立立大学入試にマークシート方式の共通二次試験が導入され、偏差値がいつそう幅をきかせるようになった。

そうした一方で、授業についていけない子どもたちが多くなり、非行や登校拒否・いじめ・校内暴力・自殺など、大きな社会問題を生みだした。地域社会から遊び場が消えていき、子どもたちは、テレビゲームやファミコンの孤独な世界に熱中するようになり、そこにも、ハイテク技術といっしょに「柔軟な」企業社会の縮図がはいりこんだ。子ども世界にはいった「ロボットメーター」という名のLSIゲームとは、つぎのようなものであった。

働け！ 休め！ ロボット工場！ キミはロボット工場のエンジニアだ。次々と現れる未完成ロボットを完成させるのが仕事。おっ、頭のないロボットが出てきたぞ。ん、次は手か。どんどん取付けて、どんどん作ろう。もっともっと働きたいときは、電球の受取り作業が追加できる、仕事につかれたら休けい所でタバコも吸える、上手に休めば、得点も増える。さあ、働いて、生けんめいサボろう「鎌田恵」ロボット絶望工場「現代史出版会、一九八三年」。

「保守回帰」——福祉より成長を

労働組合がたよりにならず、競争相手がやめれば自分の仕事が確保できるという職場状況のもとで、「私生活主義」は、「減量経営」にたいして無力・無抵抗であった。

高度経済成長時代に獲得した生活水準を確保・維持するためには、企業にいつそう従属するしかなかった。耐久消費財を年々ふやす家庭生活の向上も、もはや大幅な上げがみこめない以上、衣食のきりつめと妻のパート収入にたよらざるをえなくなった。

欧米型「公的福祉」の拡大は、国家財政・地方財政赤字のきびしいおり、もはや期待できなくなった。それどころか、高度成長期に「福祉国家」と労働時間短縮を達成したヨーロッパ諸国は、勤働を忘れた多数の失業者をかかえ、外国人労働者にまで失業保険を払って「英国病」になっているというではないか、やはり経済成長と会社の繁栄こそが家庭生活向上の土台だ、会社のためこそ働かなければ——こんな思いがひろがっていた。

事実、石油ショック以降、一九七〇年代初頭に高まった世論調査での「福祉向上」要求が急速に下降し、「経済発展」要求が急増する。景気回復・経済発展のためには、「福祉ばらまき」の野党には政権はまかされず、経済政策のエキスパートである自民党の安定政権が必要だ、と意識された。こうして、七四年に年平均二四%までおちこんだ時事通信毎月調査の自民党支持率は、ロッキード事件後の七七年から急回復し、八〇年代には三〇%台に復帰する。いわゆる「保守回

婦」である。

国政選挙では、これが八〇年衆参同時選挙で明確になるが、地方選挙では、七〇年代後半の革新自治体総くすれに、すでにあらわれていた。それは、一面では、革新自治体からじまった福祉政策が、保守系自治体にも都市政策としてとりいれられ、浸透していった結果であった。他面でそれは、自民党の革新自治体攻撃（財政赤字や、相対的に高い地方公務員給与への批判などに主導されたものであり、かつて革新自治体を支持した都市サラリーマン家族の「私生活主義」が、おが身大切と自己保身をはかり、革新から保守へと政治的志向を転換した結果であった。それは、「保身化」「生活保守主義」ともいわれるように、都市住民の「私生活主義」の核となっている物質主義的消費中心の欲求が、野党の「公的福祉」から自民党の「経済発展」へと政治的支持をのりかえたためであり、もともと政治的共通性の希薄な「私生活主義」が、企業社会への従属と核家族のささやかなだんらんへと、ふたたびとじこもっていったことを意味した。こうした心情は、中小零細企業労働者や女性・若者たちにも、ひろがっていった。

経済大国ナショナリズム

同時に、石油ショックであっけなく高度成長が終えんし、そこからの脱出がアジアから欧米への海外進出によりすすめられ、経済大国化したことによって、日本の民衆にも、あらたな世界像・世界地図がみえはじめた。

一九七五年にはじまる先進国首脳会議（サミット）に、日本はアジアから唯一の参加国となり、かつてキャッチ・アップの目標であった欧米諸国から、その貿易黒字拡大を責められる。円高で海外旅行が容易になり、欧米に行くとは日本の自動車や日本製品ばかりが目につく。どうやら、政府のいう「先進諸国中最高のパフォーマンス」はほんとうらしく、アメリカでは「ジャパン・アズ・ナンバールワン」という本さえ出版されているではないか——こうして、自分の生まれ育った日本への自信が回復し、テレビの衛星中継で知るアメリカの飢餓やフィリピン・タイなどの貧しさにくらべて、自分たちの「豊かさ」に安堵する。

こんな意識が、生活上感の欠如や先行きの不安を相殺し、日本国内での「中流意識」

昭和史のひとこま

中流意識

自分のくらしむきを、他人とくらべて中ぐらいと考える社会的態度のこと。高度経済成長時代の日本では、こうした意識がひろく形成され、「億総中流時代」といわれた。その根拠は、総理府が一九五八年からおこなっている「国民生活調査」で「お宅の生活程度は世間一般からみて、上、中の上、中の中、中の下、下のどれに入ると思いますか」という問いに、五八年でも七二％、七〇年ごろからは約九割が「中」と答えていること、経済企画庁の「国民生活好度調査」の帰属意識（上中下をそれぞれ上下に区分し六段階）も「中」が八割以上になったこと——があげられる。このききかたからもわかるように、中流意識の実態は「ひとなみ」感覚であり、生活実態や所得階層そのものではない。八五年度「国民生活白書」は「中流意識の成熟」をのべて話題を呼んだが、最近では、「中の下」意識がふえてきて、「中流意識のかげり」ともいわれる（表紙裏参照）。

が、世界社会のなかでの「上流意識」に転化され、なぐさめられる。

七三年以降の世論調査では、「日本は一流国だ」「日本人は他の国民にくらべて、きわめてすぐれた素質をもっている」「日本人に生まれてよかった」という回答が確実にふえていく。

ただしそれは、核武装や軍備拡張など軍事大国化は望まず、天皇への尊敬や国家意識強化につながらない点で、経済主義的・功利的であり、「経済大国ナシヨナリズム」とよばれるものであった。

私生活主義と「新人類」のゆくえ

「国際国家化」の矛盾

一九七六年に、戦後生まれの人口が過半数にたつた。「戦後」という言葉から、「戦争・平和」よりも「高度成長」「テレビ」をイメージする世代が、大量に社会にはいつてきた。高度成長時代に「戦後民主主義」から生まれ、その政治的「平和・自由・民主主義」の内容を骨ぬきにながらごんにちまで生きのこり、現代日本の民衆意識の中核をつくっている。しかし、八〇年代にはいつて、その環境は大きく変化し、変貌をせまられている。

その第一は、日本の経済大国化にともなう国際環境の変化である。日本人の意識の総体が、世界社会のなかでの影響力を大きくし、同時に、世界じゅうの注目と批判にさらされている。八二年末に発足した中曽根内閣は、「戦後政治の総決算」とともに、「国際国家化」をとらえた。それは、円高・貿易摩擦がすすみ、落日の帝国アメリカを中心とした西側諸国の日本にたいする批判と責任分担要求が強まっているもとで、世界社会に依存することなしには生きのびていけない、

日本の積極的な姿勢をしめそうとしたものであった。

しかし、そのさい、「日本人としてのアイデンティティ(「体感」)を失わないようにしなければならぬ」として、「自由陣営の「員」としての責任分担を引き受け、防衛費をふやすとともに、臨時教育審議会では「愛国心」教育や「日本人の誇り」を強調し、首相みずから靖国神社に公式参拝して、国家意識を涵養しようとした。

また、「単一民族日本の知的水準は、黒人やヒスパニック(スペイン語系住民)をかかえたアメリカより高い」などと発言して、国際的に批判された。

竹下内閣になって、天皇の病気にあたっては、イギリスの大衆新聞が天皇の戦争責任を報道したのにたいし、日本の外務省が「サブリン・マクマホン元首、主権者への侮辱」と抗議したのがかえって反響をよび、世界じゅうから、日本の異様なマスコミ報道や「自粛」ムードにたいする批判と警戒の声がかよせられた。

一九八五年に世界一の債権国になり、八七年には一人当たりGNPでもアメリカを追いぬき、政府開発援助は世界第二位、防衛費も米ソにつぐ第三位となった。いまや日本は、世界のんびとから注目される存在となった。

国内問題がただちに世界に波及し、海外の問題が容易に国内化してくる。日本人の海外渡航が年間〇〇〇万人にせまるのと並行して、アジアの国々から「じゃばゆきさん」「じゃばゆきくん」とよばれる外国人労働者も流入してきている。

こうしたもとの「国際国家化」は、すでに世界からは異様に「アイデンティティ過剰」と警戒されている日本人が、天皇制や日の丸・君が代などをつかって、いっそうナショナリズムを強め、世界じゅうに進出することを意味し、かえって「日本脅威・日本不信」をまねき、国際的緊張を強めざるをえない。

世界の民衆から要請されているのは、「日本人としてのアイデンティティ」よりも、「人間としてのアイデンティティ」なのである。

「日本の経営」崩壊のきざし

第二は、日本経済の急成長や「良好なパフォーマンス」を支えた日本の経営・日本的労使関係が、大企業が多国籍化し、欧米への進出がすすむにつれて、内部から崩壊のきざしがみえてきたことである。

| | |
|-----------|--------------------|
| 一九五五・六・五 | 敗戦 |
| 一九四七・三・三 | 日本国憲法施行 |
| 一九四六・八・一五 | 朝鮮戦争勃発 |
| 一九四一・四・一六 | 講和条約・日米安保条約発効 |
| 一九三九・一・一 | NHK、テレビの本放送開始 |
| 一九三九・一・一五 | 保守合同で日民党結成 |
| 一九三九・七・一 | 初の経済白書に「もはや戦後ではない」 |
| 一九三九・四・一〇 | 皇太子結婚式。「大業天皇朝」定着 |
| 一九三九・五・九 | 新日米安保条約強行採決 |
| 三・三三 | 所得増徴計画決定 |
| 一九三九・五・一〇 | 全国総合開発計画 |
| 一九三九・二・一〇 | 東京オリンピック開会 |
| 一九三九・一・一三 | 日韓条約調印 |
| 一九三九・四・一五 | 東京都に革新美濃部知事 |
| 一九三九・一・一 | 東大医学部スト突入。大学紛争の発端 |
| 一九三九・三・一四 | 大阪万国博覧会 |
| 一九三九・九・一 | 日中国交回復 |
| 一九三九・一〇・一 | 石油ショック |
| 一九三九・二 | 完全失業率一〇〇万人突破 |
| 一九三九・七・一七 | ロッキード事件で田中前首相逮捕 |
| 一九三九・二・一三 | 日米防衛協力ガイドライン |
| 一九三九・六・三 | 衆参同時選挙で自民党圧勝 |
| 一九三九・三・三 | 第二臨調、「国際社会への貢献」を答申 |
| 一九三九・一・一七 | 日米共同声明で「運命共同体」をうたう |
| 一九三九・八・一五 | 中曽根首相。清国神社公式参拝 |
| 一九三九・三・一三 | 消費税法案、世論の反対をおしきり成立 |

一九八〇年代にはいつて、日本経済の成功の秘密は、新機器導入や労働者の配置転換が容易で、下請け企業から即時に部品調達ができる「柔軟（フレキシブル）経営」にある、とするみかたがひろまった。世界じゅうの政府・経営者は、競ってそれを導入し、「日本化（ジャパナイゼーション）」をめざしている。

民主主義や労働運動の伝統の弱いアジア諸国には、「ルック・ジャパン」運動で企業内労働組合や小集団管理が浸透していったが、欧米の日系企業の労働者からは、「八時間のエアロビクス」「非人間的なゲシュタポ（ナチスの警察的監視体制）」「われわれは生活するために働いているのだが、日本企業は働くために生活せよという」と、反発をまねいている。

そのうえ、円高で日本の労賃が割高になるのに並行して、日本に学んだ「アジア・ニーズ（Asian Newly Industrializing Economies アジア新興工業経済地域）」とよばれる地域（韓国・台湾・香港・シンガポール）が、相対的に安い労働力と日本人以上の勤勉さで、安価で高品質の製品を輸出し、日本を追いあげてきている。

日本の大企業は、アメリカなど海外に生産拠点を移す多国籍企業化に活路をみいだそうとし、「日本の空洞化もやむをえぬ」（富士通社長）、「国益と企業の利益はかならずしも一致しなくなった」（トヨタ会長）と公言して、企業利益のために国内の生産を縮小し、失業者を生み出す産業空洞化（アメリカで六〇年代から進化した大企業の海外流出による国内産業の衰退）の危険が、現実のものとなってきた。

そのため、国内の経営管理も、従来のような終身雇用、年功定期昇給・昇進を保障する余裕はせばまり、欧米で日本的経営導入がすすめられているときに、日本国内ではアメリカ的な徹底した個人的業績主義・能力主義競争が強まるという、皮肉な現象が生まれてきた。

日本の経営を礼賛してきた論者のなかからも、「日本の経営の崩壊」の声がでてきた。

私生活主義のゆらぎ

国際的・国内的環境変化のもとで、日本の経営の基盤であった、企業社会に従順な「私生活主義」そのものが、変容をせまられている。

「微量経営」にしたがって節約し、大幅買上げもマイホーム購入もあきらめ、消費生活向上の目標を、耐久消費財の新モデルへの買いかえやファミリーレストランでのささやかなグルメ気分、他人とちよつとちがったファッション、一点豪華主義の輸入家具購入にトーン・ダウンしたものの、高度成長期のような充実感・向上感はいえられない。子どもの教育にたくした夢は、かさむ教育費として家計にはねかえったばかりか、競争のすそのひろがり、自分の子どもだけをエリートに育てるのがどんなに困難かを、思いしらされる。夫の残業・単身赴任や子どもの過密塾通いで、家庭生活にもうるおいがなくなる。

なによりも、職場のコンピュータなどマイクロエレクトロニクスに必死でとりくむ「企業戦士」たち自身が、きびしい生存競争についていけず、ストレスがたまり、しかも管理職への昇進

機会はせばまってくる。それが自分と家族の幸せにつながると信じたからこそ、日本経済のため、会社のためにいっしょうけんめいつくし、心身をすりへらしてきたはずなのに、そのゆきついた先が中高年昇給あたまうち・退職金切り下げでは、「使いすて」ではないか、と一ただがむしゃらに四〇年一の人生にも疑問がわいてくる。

ニューリッチとニューブア

そこから、転職願望、趣味やスポーツのみなおし、自然とのたわむれや外国旅行によるリフレッシュ、原子力発電への疑問やエコロジーへの関心が強まってくる。四半世紀前の東京オリンピックのさいに、地方から上京したばかりの青年労働者がいだいた「ふるさとの新鮮な空気がなつかしく思い出され」る感性が再興し、「私生活主義」の物質主義的・消費中心的心情を、内部からむしばむようになる。

「欧米に追いついた」はずなのに、年労働時間は西ドイツより五〇〇時間も多く、有給休暇も上司や同僚へのきがねでなかなかとれない。休日のテニスのためには、高い料金をはらうか、公営コート使用のための抽選ひらきの列にならばなければならない。お盆や正月にふるさとに帰ろうとしても、満員列車の人波にもまれ、つかれきってしまう。こんな時間に追われた生活が、むなしくなってくる。

そのうえ、土地価格が高騰して、都市のサラリーマンが独力でマイホームを建てることはむず

かしくなった。教育費をかけなければ「いい学校」に進学できなくなり、エリート大学には金持ちの子弟でないとなかなか入れなくなった。親の資産や社会的地位を継承した「二世社長」「二世議員」がふえ、「マル金・マルビ」「ニューリッチ対ニューブア」というあらたな格差拡大感覚も強まってくる。

一九八八年度『国民生活白書』は、住宅・土地や金融資産などを「もてる者」と「もてない者」の格差拡大に注目し、国民の不公平感がひろまっていることを、みとめざるをえなかった。

中心の安定と周辺のスプレッド

アメリカの経済雑誌『ビジネス・ウィーク』の一九八八年世界トップ企業一〇〇〇社リストでは、日本企業が三一〇社とアメリカ三四五社にせまり、その株式時価総額での上位一〇社には、トップのNTT、二位の住友銀行以下八社を占めた。日本の大企業は、世界的な多国籍企業となり、現代世界の中心に確実な位置を占めた。

しかし、企業の豊かさは、民衆の豊かさを意味しないし、経済の大国化は、政治の民主化を自動的にもたらすわけではない。

三〇年以上にわたる政権交代なき自民党政治は、社会的「中心」の大企業経営者や政治家、高級官僚、土地所有者、マイホームに手のとどく大企業エリート社員たちにはハッピーだったにしても、中小零細企業の労働者やパートではたらく女性たち、寝たきりの高齢者や障害者など、社

会的「周辺」弱者にとっては、むくわれることの少ないものだった。

それは、「中心の安定と周辺のストレス」ともいうべき構造の定着であった。

その中間で、「中流意識」をになってきた人びとのあいだでも、自分たちの生活の「豊かさ」への疑問がひろがり、「こんな生活が世界一なのか」と、世界の人びとに問いかける動きもでてきている。このような不満や不安が、「周辺」弱者の声と重なりあい、増税や金権政治、原発政策強行や国民監視強化にたいしても、はっきり向けられるようになってくれば、制度として残された「戦後民主主義」は、新しい社会運動の条件として再生されるかもしれない。

「私たちの国では、乾燥機や皿洗い機のついたモダンな家に住める家庭は、ほんのわずかです。買物に並ばなくてもいいといっても、物価はおそろしく高いのです。大部分の主婦は、安いものを何時間も探し、よりよいものを買おうと、低賃金のパートの仕事にしています。ふつうの西欧人に、小さなトマト三個に「二ドル」約二五〇円」、最も安い牛肉一ポンドに八ドルを払うなんて、想像できますか？ 日本の夫たちはあまりに忙しすぎて、妻を手伝うことはありません。なぜなら、職場の近くには家やアパートを持ってず、早朝六時、七時に出勤し、九時、一〇時に戻るのですから。大部分の日本人にとって、家族の一人ひとりが一部屋をもつ大きい家に住むことは、けっして実現できない夢なのです」(アメリカの週刊誌「タイム」一九八八年六月二十七日号への日本女性の投書)

「新人類」の登場

そして、高度成長さえしらずに、経済大国の物質的繁栄をあたりまえのものとして育った新世代のなかからは、「新人類」とよばれるライフ・スタイルが登場する。

かれらは、家庭生活や自分の趣味を犠牲にした企業社会中心の生きかたに疑問をもつ。戦前型の天皇制や国家に生命をささげる「滅私奉公」はもろろんのこと、「会社のために死ぬ」ことなど、ばかばかしいと考える。残業のためにデートを邪魔されるのはこめんであり、「働くことはハッピーな暮らしのため」と、わりきることができず。政治にあまり興味はないが、いまの繁栄を維持するには自民党政権しかないだろうと、ばくせんと考える。かといって、極端な軍備拡張や増税にはむかわないように、野党のチェック機能の存在意義もみとめる。

こうした「新人類」世代の感性は、その多元的な関心や脱政治性において、アメリカの「ミイイズム」に近い。しかし、趣味と仕事をなお適度に両立させようとし、自然との共存や精神的充実よりもモノへのこだわりが強いという点で、「ミイイズム」ほどには自己に徹底していない。

欧米では、エコロジーや反原子力発電など「脱産業的価値」への関心が高まり、西ドイツ「緑の党」のような政治的表現さえあらわれたが、日本の「新人類」は、なお物質主義的価値にとらわれており、個性や差異化を持ち物・商品で表現しようとする。それでも、この世代が社会人として職場にはいり、従来の日本の経営・日本の企業社会を内部から徐々に浸食しており、これも、

「日本の経営の崩壊」の一要因とされる。

友人をつくれなかった経済大国

しかし、対外意識では、日本中心のナショナリズムが、依然として根づよい。

日本国内では、ベトナム戦争終了後、ふたたび対米イメージが好転し、時事通信「好きな国」ベストテンでは、一九七六年にフランスをぬき第二位に復帰、八〇年にはスイスもぬきトップの座をとりもどした。日米安保条約への支持も、ふたたび上昇し安定してきた。だがそれは、かつてのようなアメリカへのあこがれや、日本をまもってくれるアメリカへの信頼回復ではなかった。八七年末のNHKの世論調査では、過半数の人びとが、「教育水準」「技術水準」「経済力」ですでに「アメリカに追いついた」ないし「追いこした」と答え、半数は、政治的「権利や自由」さえ、「アメリカなみ」ないしそれ以上と信じ、わずかに「生活水準」と「福祉充実度」でなおキヤッチ・アップすべきものが残っている、と答えた。

軍事的には、「いざ」ときアメリカは日本をまもってくれないだろう」という不信が強まり、防衛費増や自衛隊の核装備にも批判的である。しかし、日本とアメリカとの経済的むすびつきがあまりに強く、アメリカは日本の経済発展に不可欠な販売市場・顧客であるから、運命共同体にならざるをえない、という考えが定着してきている。

他方、アジアの隣人にたいしては、あいかわらず冷たい態度が目につく。

一九八七年NHK調査で、日清・日露戦争から太平洋戦争にいたる歴史を「アジア近隣諸国への侵略の歴史」とみとめ反省する世論は、四分の一にすぎなかった。そこから、たとえば、八八年朝日新聞日韓両国調査で、韓国人は日本について植民地時代の「三六年間の思い」「ずる賢い」「エコノミック・アニマル」をすぐ思いうかべるのに、日本人が韓国についてイメージするのは「ソウル・オリンピック」や「キムチ」であるという、イメージのギャップがでてくる。

西ドイツのジェミット元首相は、おなじく敗戦・占領から出発しながら、ナチス時代を深刻に反省してまわりの国々にとの信頼関係を回復し、EC（ヨーロッパ共同体）の盟主となった西ドイツの戦後と比較して、日本の戦後は「ほんとうの友人をつくれなかったのではないか」と問いつけた。

日本にとつての国際社会の緊密な友人と信じてきたアメリカからさえも、最近の日本企業の札束をちらつかせての現地企業買収、不動産買占め、日本人のおこりの言動と天皇の病気をめぐる無気味な風潮に、疑心と警戒のムードがひろがっている。

「五つの欠如」をこえて

「ただがむしやりに四〇年」、ひたすらGNP増大と私的消費生活充実のために走りつづけて世界のスーパーパワーとなった日本は、世界の人びとの世界地図のなかで、どんな姿をしているのだろうか。

あり、「真の家庭生活の欠如した家族主義」ではなかったか。その過程で、「戦後民主主義」にはまだふくまれていた、「真の自由」や「創造性」への志向を、おきざりにしてはこなかったか。

いま、岐路にたたされた「私生活主義」世代に、また、二一世紀をになう「新人類」世代にもとめられているのは、まさに、こうした「五つの欠如」の反省のうえにたった、新しい自己意識の形成であり、「豊かさとはなにか」「家族とはなにか」と、みずから問いかけ、「自由のもとになった平等」「みな創造的でありうる教育」、企業社会への従属をたちきり、権威主義と競争主義を克服した、新しい社会関係の創造ではないだろうか。

世界の民衆からもとめられている「リーダーシップ」とは、「日本人としてのアイデンティティ」を強調する「国際国家化」ではなく、国籍や人種・民族・言語のちがいをこえて、ひろく世界のふつうの人びととふつうに交流する、「民際化」にこそ、あるのではなからうか。



今もとめられるのは、企業社会への従属をたちきり、新しい社会関係を創造すること

アメリカの歴史学者ジョン・ダワーは、これまでの成功した大国は、賞讃されるとともに、世界の人びとのあこがれを集めたのに、こんにちの大国日本の場合には、「羨望なき賞讃」を受けており、「外国人が「日本人のように」なりたいたいという願望を表明することはめったにない」として、その理由を、「五つの欠如」としてまとめている。「今日の米日関係における心理的側面」「国際問題」一九八八年三月、四月号。

その第一は「よろこびの欠如した富」、第二は「真の自由の欠如した平等」、第三は「創造性の欠如した教育」、第四に「真の家庭生活の欠如した家族主義」、第五に「リーダーシップの欠如した超大国」——というものである。いずれも思いあたるところのある、耳の痛い話ばかりではないだろうか。

アメリカを理想とし、よりよい消費生活をもとめてひたすら企業社会につくしてきた「私生活主義」のもとたらしめたものは、「よろこびの欠如した富」で

参考文献——理解をい、そう深めるために

- 加藤哲郎『ジャバメリカの時代に——現代日本の社会と国家』花伝社、一九八八年
 中村政則編『昭和時代年表』岩波ジュニア新書、一九八六年
 藤原彰・大江志乃夫・中村政則編『昭和の歴史』八一・〇、小学館、一九八三年
 日高六郎『戦後思想と歴史の体験』勁草書房、一九七四年
 日高六郎『戦後思想を考える』岩波新書、一九八〇年
 日高六郎編『戦後日本を考える』筑摩書房、一九八六年
 田中義久『私生活主義批判』筑摩書房、一九七三年
 見田宗介『現代社会の社会意識』弘文堂、一九七九年
 藤田省三『精神史的考察』平凡社、一九八二年
 渡辺治『現代日本の支配構造分析』花伝社、一九八八年
 石川晃弘『社会変動と労働者意識』日本労働協会、一九七五年
 清水慎三編『戦後労働組合運動史論』日本評論社、一九八二年
 高度成長期を考える会編『高度成長と日本人』一・二、日本エディタースタイル出版部、一九八五年
 石川弘毅『欲望の戦後史』太平出版社、一九八一年
 石川弘毅・藤竹晩・小野研世監修『日本風俗じてん』アメリカン・カルチャー、一一三、三省堂、一九八一年
 鶴見俊輔『戦後日本の大衆文化史』岩波書店、一九八四年
 NHK放送世論調査所編『図説 戦後世論史 第二版』NHKブックス、一九八二年
 ジョン・W・ダワー『人種偏見』TBSブリタニカ、一九八七年

刊行のことば

今日、われわれをとりまく状況は急激な変化を重ね、しかも時代の潮流は決して良い方向にむかおうとはしていません。今世紀を生き抜いてきた中・高年の人々にとって、次の時代をなう若い人々にとって、また、これから生まれてくる子どもたちにとって、現代社会の基本的問題は、日常の生活と深くかかわり、同時に、人類が生存する地球社会そのものの命運を決定しかねない要因をはらんでいます。

十五世紀中葉に発明された近代印刷術は、それ以後の歴史を通じて「活字」が持つ力を最大限に發揮してきました。人々は「活字」によって文化を共有し、とりわけ変革期にあつては、「活字」は一つの社会的力となつて、情報を伝達し、人々の主張を社会共通のものとし、各時代の思想形成に大きな役割を果たしてきました。

現在、われわれは多種多様な情報を享受しています。しかし、それにもかかわらず、文明の危機的態相は深まり、「活字」が歴史的に果たしてきた本来の機能もまた衰弱しています。今、われわれは「出版」を業とする立場に立つて、今日の課題に対処し、「活字」が持つ力の原動力にたかえつて、この小冊子のシリーズ「岩波ブックレット」を刊行します。

長期化した経済不況と市民生活、教育の場の荒廃と理念の喪失、核兵器の異常な発達の前に人類が迫られている新たな選択、文明の進展にともなつて見なおされるべき自然と人間の関係、積極的な未来への展望等々、現代人が当面する課題は数多く存在します。正確な情報とその分析、明確な主張を端的に伝え、解決のための見通しを読者と共に持ち、歴史の正しい方向づけをはかることを、このシリーズは基本の目的とします。

読者の皆様は、市民として、学生として、またグループで、この小冊子を活用されるように、願つてやみません。



加藤哲郎(かとう・てつろう)

一九四七年、岩手県に生まれる。
 一九七〇年、東京大学法学部卒業。
 名古屋大学法学部助手、一橋大学社会学部講師をへて、八一年より同助教授。政治学・国家論・コミュニケーション研究が専門。八五年から八八年に、英国エセックス大学、米国立スタンフォード大学・ハーバード大学の客員研究員として欧米と日本の政治を比較研究。著書に、『国家論のルネサンス』(青木書店)、『ジャバメリカの時代に』(花伝社)、『これからの日本を読む』(共著、労働旬報社)など。